

第9期決算公告

[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

株式会社Z会エデュース

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	[410,890,431]	[流動負債]	[618,571,050]
現金	0	買掛金	373,263
預売掛金	43,864,095	短期借入金	180,552,830
棚卸資産	222,879,231	未払金	266,997,045
前払費用	28,183,238	未払受金	15,039,586
立替金	10,414,422	未払法人税等	6,244,500
未収入金	45,810	預り金	6,947,752
仮払金	104,676,936	未払消費税等	19,245,200
貸倒引当金	878,806	資産除去債務	11,105,500
	-52,107	リース債務	603,240
		賞与引当金	111,462,134
[固定資産]	[717,468,008]	[固定負債]	[57,327,777]
(有形固定資産)	(179,520,789)	預り保証金	11,035,489
建物附属設備	479,136,729	リース債務	1,558,370
建物附属設備償却累計額	-258,376,366	役員退職慰労引当金	41,253,918
建物附属設備減損累計額	-67,004,204	退職給付引当金	3,480,000
構築物	1,669,447		
構築物減価償却累計額	-1,486,013	負債合計	675,898,827
構築物減損損失累計額	0		
工具器具備品	71,973,809	純資産の部	
工具器具備品償却累計額	-42,236,047	科目	金額
工具器具備品減損累計額	-6,121,666	[株主資本]	[452,459,612]
リース資産	3,290,400	資本金	20,000,000
リース資産償却累計額	-1,325,300	(資本剰余金)	(890,461,903)
リース資産減損累計額	0	資本準備金	0
(無形固定資産)	(10,296,818)	その他資本剰余金	890,461,903
ソフトウェア	10,296,818	(利益剰余金)	(-458,002,291)
(投資その他の資産)	(527,650,401)	利益準備金	0
敷入保証金	389,044,500	別途積立金	0
長期前払費用	60,985,986	繰越利益剰余金	-458,002,291
繰延税金資産	15,015,370	自己株式	0
	62,604,545	[評価・換算差額等]	[0]
		[新株予約権]	[0]
資産合計	1,128,358,439	純資産合計	452,459,612
		負債及び純資産合計	1,128,358,439

—個別注記表—

1. 重要な会計方針

1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産:定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産:定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金:債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- ② 退職給付引当金:契約社員及び定時社員の退職給付に備えるため、契約社員(定年後再雇用以外)就業規則及びパートタイム社員就業規則(いずれも令和5年2月改正)に基づく期末要支給額相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金:役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。
- ④ 賞与引当金:従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

- 1) グループ会社の勘定科目を統一するため、今期決算から勘定科目の変更を行っております。今期決算書類の比較貸借対照表・比較損益計算書において、前事業年度の数値は新しい勘定科目にて表示しております。
- 2) 有形固定資産の減価償却費の処理方法において、直接法から間接法に変更しております。

3. 誤謬の訂正

- 1) 今期決算事業年度中に前期決算事業年度の誤謬が確認され、その訂正を行っております。

(誤謬の内容)

前事業年度において固定資産の減損をすべきだった資産について、減損処理をしていませんでした。

(誤謬の勘定科目への影響額)

訂正した各勘定科目の金額の差異は下記となっております。

	旧金額	新金額	差異
器具備品	19,526,575 →	17,936,972	-1,589,603
建物附属設備	186,956,992 →	171,080,545	-15,876,447
長期前払費用	12,807,094 →	12,318,281	-488,813
繰延税金資産	54,950,073 →	60,979,857	6,029,784
繰越利益剰余金	-240,678,286 →	-252,603,365	-11,925,079

(一株当たり情報の影響額)

誤謬の訂正によって、一株当たり情報への影響額は下記となっております。

	旧金額	新金額	差異
一株当たりの純資産	33,489円18銭 →	32,892円92銭	-596円26銭

4. 貸借対照表注記

- 1) 関係会社に対する短期金銭債権 98,109,569 円
- 2) 関係会社に対する短期金銭債務 246,490,134 円
- 3) 一株当たりの純資産 22,622円98銭

5. 損益計算書注記

- 1) 一株当たりの当期純損失 10,269円94銭
- 2) 関係会社との取引
- ① 営業取引による取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 200,549 円 |
| 売上原価 | 99,105,172 円 |
| 販売費及び一般管理費 | 92,034,348 円 |
- ② 営業取引以外の取引による取引高
- | | |
|-------|-------------|
| 営業外費用 | 1,375,802 円 |
|-------|-------------|

6. 株主資本等変動計算書注記

- 1) 当事業年度末の発行済株式の数 20,000 株
- 2) 当事業年度末の自己株式の数 - 株

7. 税効果会計注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	37,432,328	円
繰越欠損金	30,490,866	円
減価償却超過額	20,765,227	円
役員退職慰労引当金	13,854,303	円
未払事業所税	2,218,459	円
退職給与引当金	1,168,690	円
未払金	962,579	円
棚卸評価損	57,260	円
減損損失等	53,701	円
繰延税金資産小計	107,003,413	円
評価性引当額	-44,398,868	円
繰延税金資産合計	62,604,545	円

8. 当期純利益(損失)

-205,398,926 円